

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15005

民間建築物の耐震改修促進事業（住宅の耐震改修補助等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	2	建築物等の災害予防

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別		継続	関連個別計画	
事業年度		H16 ~	担当課・担当課長・Tel	住宅政策課 大河内 孝則 435-1099
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	近い将来必ず起こると予想される南海トラフ地震等に備え、住宅の耐震化の促進をはかり、災害に強いまちづくりを推進する。	耐震診断士の派遣及び耐震改修費(補強設計工事、建替設計工事、改修工事に伴う住宅リフォーム、耐震ベッド・シェルター設置、除却工事)の一部補助により、旧耐震基準の住宅の耐震化を促進する。				
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		・住宅耐震診断の実施324件(木造) ・住宅耐震補強設計の実施74件(木造)、30件(建替) ・住宅耐震改修の実施64件(木造)31件(建替) ・住宅リフォーム補助55件 ・耐震シェルター補助10件 ・ブロック塀等除却補助2件	・住宅耐震診断の実施251件(木造)、0件(非木造)・住宅耐震補強設計の実施92件(木造)、0件(非木造)、43件(建替)・住宅耐震改修の実施97件(木造)、0件(非木造)、41件(建替)・住宅リフォーム補助86件・耐震シェルター補助3件・ブロック塀等除却補助32件	・住宅耐震診断320件(木造)、1件(非木造) ・住宅耐震改修55件(改修)、57件(建替) ・除却工事補助1件 ・住宅リフォーム補助28件 ・耐震シェルター補助4件 ・ブロック塀等除却補助171件	・住宅耐震診断予定300件(木造)、1件(非木造) ・住宅耐震改修の予定60件(改修)、60件(建替) ・除却工事補助3件 ・住宅リフォーム補助30件 ・耐震シェルター補助5件 ・ブロック塀等除却補助120件	・住宅耐震診断予定300件(木造)、1件(非木造) ・住宅耐震改修の予定60件(改修)、60件(建替) ・除却工事補助3件 ・住宅リフォーム補助30件 ・耐震シェルター補助5件 ・ブロック塀等除却補助120件

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	156,588	126,306	318,022	190,227	241,023	192,102	193,282	0	193,282	0
伸び率(%)	0%	0%	103.1%	50.6%	△24.2%	1%	△19.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	35,449	36,243	62,851	39,721	39,801	38,522	39,881	0	39,881
	正規職員以外	0	0	0	8,737	8,624	9,001	3,877	0	3,877
	小計	35,449	36,243	62,851	48,458	48,425	47,523	43,758	0	43,758
国庫支出金	55,298	47,524	124,882	71,182	94,613	63,019	67,727	0	67,727	0
県支出金	44,460	37,614	82,030	50,114	64,851	60,847	57,892	0	57,892	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	56,830	41,168	111,110	68,931	81,559	68,236	67,663	0	67,663	0
所要人数(人)	正規職員	4.46	4.56	7.88	4.98	4.98	4.82	4.99	0.00	4.99
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	2.87	2.87	3.11	1.91	0.00	1.91
主な予算内訳	住宅耐震診断委託22,050千円、非木造診断178千円、住宅耐震改修等198,051千円、除却補助2,000千円、耐震ベッド・シェルター2,562千円、リフォーム補助11,000千円、ブロック塀耐震5,000千円、事務費等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
住宅耐震化促進事業説明会		回	目標値	10	8	0	0	0
			実績値	11	4	0	0	
			達成度(%)	110%	50%	0%	%	
戸別訪問		戸	目標値		3000	6000	4600	4600
			実績値			3136	4226	
			達成度(%)	%	104.5%	70.4%	%	
住宅耐震診断の戸数		戸	目標値	460	500	500	300	300
			実績値	324	251	320		
			達成度(%)	70.4%	50.1%	64%	%	
			目標値	110	210	165	120	120
住宅耐震改修等(建替え含む)の戸数		戸	実績値	95	138	112		
			達成度(%)	86.3%	65.7%	67.9%	%	
			目標値					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	災害に強いまちづくりを推進するため、戸別訪問による啓発活動と市報わかやま、自治会回覧等による広報活動を行いながら耐震化の必要性を周知し、補助事業も実施した。
見直し・改善内容	旧耐震基準による未耐震住宅所有者に対する戸別訪問と市報わかやま、自治会回覧等での広報・啓発活動を実施し、耐震化の必要性及び無料耐震診断をはじめとした各種補助制度の周知をして住宅の耐震化の増加を目指す。